

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【事業年度】 第43期(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月
売上高 (千円)	11,153,843	12,209,362	12,153,998	13,938,645	11,765,297
経常利益 (千円)	662,394	611,420	760,222	847,212	719,644
当期純利益 (千円)	377,830	297,727	448,985	539,581	412,686
包括利益 (千円)	375,751	295,577	455,409	562,723	406,672
純資産額 (千円)	2,787,634	3,029,264	3,430,726	3,875,531	4,170,331
総資産額 (千円)	7,767,099	7,906,068	8,635,965	11,034,925	9,454,193
1株当たり純資産額 (円)	775.09	842.27	953.90	1,077.86	1,159.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.05	82.78	124.84	150.06	114.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	38.3	39.7	35.1	44.1
自己資本利益率 (%)	14.4	10.2	13.9	14.8	10.3
株価収益率 (倍)	3.6	5.0	6.0	5.8	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,599	110,886	838,386	765,178	739,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,979	74,076	79,068	53,731	155,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,324	53,977	105,319	76,124	95,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,838,398	2,821,230	3,475,229	4,110,551	4,599,355
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	523 (160)	517 (136)	498 (129)	508 (104)	529 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月
売上高 (千円)	10,824,919	11,904,904	11,862,302	13,605,474	11,454,810
経常利益 (千円)	625,182	604,332	763,547	831,317	726,965
当期純利益 (千円)	357,495	296,354	457,080	532,087	419,290
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	2,648,729	2,888,986	3,298,542	3,781,152	4,093,603
総資産額 (千円)	7,606,033	7,775,277	8,485,400	10,823,922	9,262,127
1株当たり純資産額 (円)	736.47	803.27	917.15	1,051.61	1,138.55
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.40	82.40	127.09	147.97	116.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	37.2	38.9	34.9	44.2
自己資本利益率 (%)	14.3	10.7	14.8	15.0	10.6
株価収益率 (倍)	3.8	5.0	5.9	5.9	10.6
配当性向 (%)	15.1	18.2	15.7	16.9	21.4
従業員数 (人)	457	447	435	445	464
(外、平均臨時従業員数)	(109)	(114)	(96)	(90)	(103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立 (株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和52年9月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
昭和62年1月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成元年3月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成3年11月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成4年3月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成7年6月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年1月	ビクチャータ(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成9年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシストを設立
平成12年11月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成13年4月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成15年11月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年3月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年5月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的に連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストを合併(存続会社を(株)ユーアイ・テクノ・サービス)
平成25年3月	東京都江東区木場五丁目8番40号に本社移転
平成25年7月	現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりです。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施行・運用管理サービスの提供とネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施行サービス、OAサプライ品等の販売を行っております。

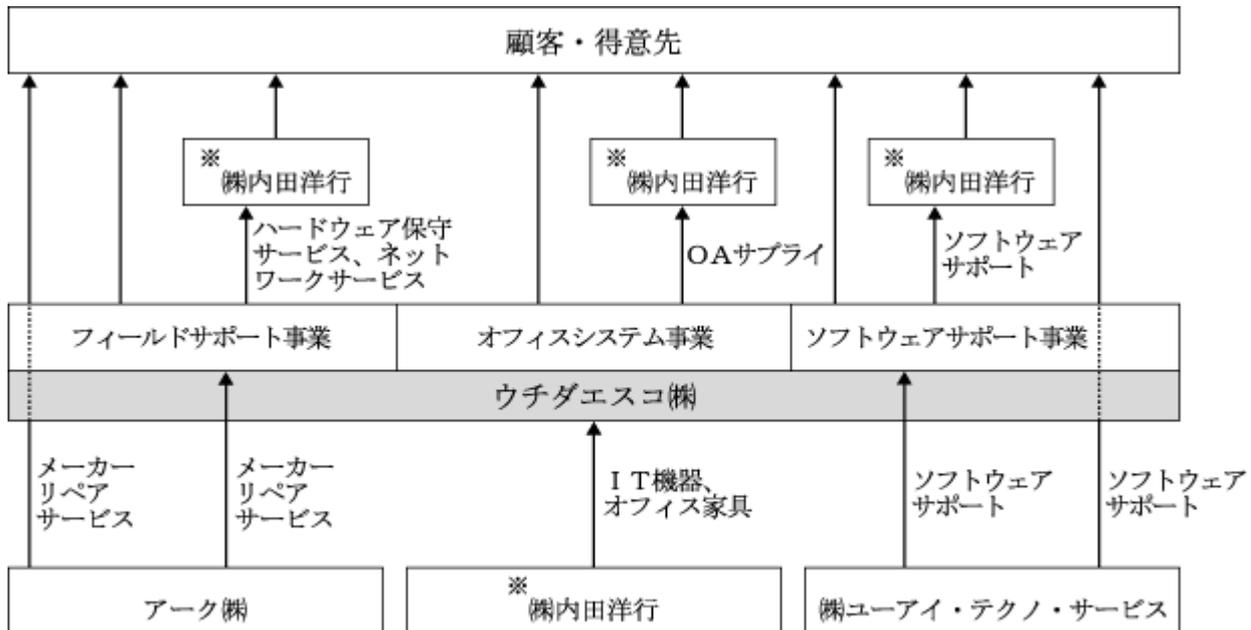
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3						
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	フィールドサポート事業	100.0	当社役員 3名	コンピュータ保守の 委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェアサポート事業	100.0	当社役員 2名	システム運用の委託 ソフトウェア開発の 委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	323 (84)
オフィスシステム事業	29 (4)
ソフトウェアサポート事業	116 (22)
全社(共通)	61 (8)
合計	529 (118)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
464 (103)	41歳 0ヶ月	17年 2ヶ月	5,753,936

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	296 (79)
オフィスシステム事業	29 (6)
ソフトウェアサポート事業	78 (6)
全社(共通)	61 (12)
合計	464 (103)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は消費税増税前の駆け込み重要の反動などから個人消費が低迷し、また海外景気の不透明さなどにより、景気全体は下振れ傾向で開始しました。その後、国内総生産（GDP）が第3四半期連結会計期間にかけてプラスに転じるなどの緩やかな回復局面に入り、公共投資は概ね底堅く推移しました。しかしながら、第4四半期連結会計期間においてGDPがマイナスに転じ、海外景気の減速傾向が見られるなど、景気の先行きにはリスクが残り不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度のようなWindowsXPサポート終了対応案件や消費税増税前の駆け込み需要案件が無くなり、また学校市場における当社の関わるICT案件も前連結会計年度と比較して減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は117億65百万円、前連結会計年度比21億73百万円（15.6%）の減少となりました。利益面では、営業利益は7億7百万円、前連結会計年度比1億26百万円（15.2%）の減少、経常利益は7億19百万円、前連結会計年度比1億27百万円（15.1%）の減少、当期純利益は4億12百万円、前連結会計年度比1億26百万円（23.5%）の減少となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

フィールドサポート事業

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度のようなWindowsXPサポート終了対応案件及び学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件（13億円）などがなくなり、第3及び第4四半期連結会計期間におけるICT案件の売上高が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高は70億74百万円、前連結会計年度比18億63百万円（20.8%）の減少、セグメント利益は5億66百万円、前連結会計年度比1億73百万円（23.4%）の減少となりました。

オフィスシステム事業

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」の積極的拡販に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、OAサプライ品の販売が減少したため、売上高は33億76百万円、前連結会計年度比3億4百万円（8.3%）の減少となりましたが、大型のオフィス移転案件の獲得による利益への貢献により、セグメント利益は1億5百万円、前連結会計年度比27百万円（34.9%）の増加となりました。

ソフトウェアサポート事業

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期連結会計期間における公共福祉市場の法改正サポートが利益へ貢献したことから、売上高は13億13百万円、前連結会計年度比5百万円（0.4%）の減少、セグメント利益は36百万円、前連結会計年度比18百万円（106.8%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億39百万円（前連結会計年度は7億65百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億20百万円、減価償却費72百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円、売上債権の減少20億65百万円、たな卸資産の減少71百万円、未払消費税等の増加51百万円、前受金の増加1億29百万円による資金の増加に対して、賞与引当金の減少22百万円、仕入債務の減少20億57百万円、法人税等の支払額3億15百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億55百万円（前連結会計年度は53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円の資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、95百万円（前連結会計年度は76百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円の資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,585,597	98.8
合計	1,585,597	98.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,308,975	103.0	142,062	96.7
合計	1,308,975	103.0	142,062	96.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,933,432	87.9
	ハードウェア保守サービス	1,443,735	79.4
	メーカーリペアサービス	551,201	113.4
	IT関連機器	777,517	44.3
	その他	368,727	91.6
小計		7,074,614	79.2
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,382,825	84.4
	オフィスシステム	856,453	141.7
	その他	137,644	54.4
小計		3,376,924	91.7
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,225,076	101.2
	その他	88,682	81.1
小計		1,313,759	99.6
合計		11,765,297	84.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,053,465	29.1	4,105,456	34.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結グループは、第42期（自平成25年7月21日 至平成26年7月20日）から第44期（自平成27年7月21日 至平成28年7月20日）までの3カ年を対象期間とする第9次中期経営計画を推進しています。同計画において、当連結グループは以下の4つの基本方針を掲げており、事業分野毎に目標を定め施策の実施に取り組んでおります。

(1)クラウド事業の推進

仮想化構築や情報システム運用サービスへの取り組みを強化してまいります。

(2)パートナー開拓の推進と連携強化

取扱量の大きい販売パートナーの新規開拓を推進するとともに、既存パートナーとの連携を一層強化します。

(3)マルチベンダーサポートの推進

ICTに関わるマルチベンダーサポートを推進します。

(4)経営体質の強化

収益力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を行い、経営体質を強化し企業価値の向上を図ります。

事業分野毎の目標は下記の通りです。

（フィールドサポート事業分野）

- ・営業力を強化し新規のパートナー開拓を強力に推進するとともに、既存パートナーとの連携を強化します。サポート要員の技術シフトを加速しカスタマーエンジニア（CE）のシステムエンジニア（SE）化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化しサポート品質の向上を図るとともに、ハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

（オフィスシステム事業分野）

- ・オフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進します。
- ・OAサプライは、クラウド型間接材調達支援サービスを推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

（ソフトウェアサポート事業分野）

- ・品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化並びに福祉ビジネスの推進及び新規分野への取り組みを推進してまいります。

なお、経営管理分野につきましては、以下の目標を掲げております。

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善及びBCP（事業継続計画）の内容強化を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャ等の人材育成及び採用の強化並びに人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、情報の共有と活用を重視した組織作りに努め、サービス品質の向上を図っております。組織については、4つの基本方針の更なる推進のために、営業、カスタマーエンジニア（CE）、ネットワークエンジニア（NE）及びシステムエンジニア（SE）の体制強化を目的とした組織改定を平成27年7月21日に行っております。サービス品質の向上については、数々の国家資格、メーカー認証資格及びベンダー認証資格の保有と拡大に努め、特にクラウド関連資格の認証取得について積極的な拡大を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は34.9%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ(株)	平成23年11月22日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成25年5月31日	ソリューション基本契約	平成25年5月31日より 失効の合意があるまで 継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成25年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日 以後1年毎に(平成30 年12月31日まで)自動 継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の 訪問修理業務に関する業務 委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成25年7月1日	業務委託基本契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 以後1年毎に自動継続
同上	Apple Japan (同)	平成27年7月21日	正規プロバイダー契約	自 平成27年7月21日 至 平成29年6月30日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成25年10月25日	業務委託契約	自 平成25年11月1日 至 平成28年10月31日 以後1年のみ自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における、資産合計は94億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億80百万円減少しました。流動資産は76億8百万円、前連結会計年度末比16億64百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4億88百万円増加したこと、及び前連結会計年度末にはIT機器の大型案件等の影響で大幅に増加した受取手形及び売掛金が20億57百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億45百万円、前連結会計年度末比84百万円の増加となりました。これは主に、社内基幹業務用の新情報システムの開発及び販売用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が91百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における、負債合計は52億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億75百万円減少しました。流動負債は41億92百万円、前連結会計年度末比19億47百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末にはIT機器の大型案件等の影響で大幅に増加した支払手形及び買掛金が20億57百万円減少したこと、及び前受金が1億29百万円増加したことによるものです。固定負債は、10億91百万円、前連結会計年度末比71百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が88百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における、純資産合計は41億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から9.0ポイント上昇し、44.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
本社 (東京都江東区)	フィールドサ ポート事業及 びオフィスシ ステム事業	保守サービス 及び販売設備	12,469	7,157			21,407	41,034	167
東京支社 (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業及 びソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、ソフト ウェア開発設 備及び本社機 能	181,525	23,515	435,282 (1,246.00)			640,324	136
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサ ポート事業、 オフィスシス テム事業及び ソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、販売及び ソフトウェア 開発設備		1,669				1,669	60
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	56,062	105	161,050 (862.26)			217,217	3
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	27,391		122,570 (561.00)			149,961	

- (注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者8人が就業しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	フィールドサポート事業及び オフィスシステム事業	事務所(賃借)	167	61,508
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサポート事業、 オフィスシステム事業及び ソフトウェアサポート事業	事務所(賃借)	60	28,800

(2) 国内子会社

平成27年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	リペア設備	3,412	2,235		5,648	27
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウェ アサポート 事業	ソフトウェ ア開発設備		1,351		1,351	38

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(6) 【所有者別状況】

平成27年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	20	12	1	338	382	
所有株式数(単元)		126	407	18,376	4,825	20	12,242	35,996	400
所有株式数の割合(%)		0.35	1.13	51.05	13.40	0.06	34.01	100.0	

(注) 自己株式4,557株は、「個人その他」に45単元、単元未満株式の状況に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	293	8.16
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.64
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	229	6.37
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	103	2.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	83	2.31
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
關 昌	千葉県松戸市	50	1.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	49	1.36
計		2,553	70.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,595,100	35,951	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,951	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,500		4,500	0.13
計		4,500		4,500	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式57株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	134	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,557		4,557	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき25円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月14日 定時株主総会決議	89,886	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
最高(円)	430	448	879	930	1,524
最低(円)	322	354	375	670	850

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,100	1,060	1,060	1,150	1,249	1,524
最低(円)	999	1,027	1,010	1,044	1,070	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江口英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成11年7月 同社情報システム事業部東日本営業部長 平成13年1月 同社情報システム事業部営業推進部長 平成16年7月 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 平成18年10月 当社取締役 平成19年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 平成22年7月 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 平成23年7月 株式会社内田洋行執行役員情報事業本部情報システム事業部長 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任)	注4	7
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保博幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年7月 調達本部業務部長 平成11年7月 管理本部企画経理部長 平成12年7月 東京事業本部ソリューションサポート部長 平成13年1月 情報システム室長 平成15年7月 業務本部副本部長 平成16年7月 管理本部副本部長 平成19年7月 執行役員管理本部副本部長 平成21年10月 取締役執行役員管理本部副本部長 平成22年1月 取締役執行役員管理本部長 平成22年8月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長 平成22年10月 取締役常務執行役員管理本部長(現任) 平成24年7月 アーク株式会社代表取締役社長 平成27年7月 アーク株式会社取締役(現任) 平成27年9月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス取締役(現任)	注4	19
取締役常務 執行役員	営業本部長	長岡秀樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成15年7月 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 平成22年7月 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成22年10月 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成23年7月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長 平成25年7月 取締役常務執行役員営業本部長 平成26年4月 取締役常務執行役員営業本部長兼ソリューションビジネス事業部長 平成26年9月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	藤岡伸吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年10月 平成27年7月 平成27年7月	当社入社 東京F S統括部西東京F S部長 フィールドリペア統括部長 東京事業本部西東京C S部長 東日本C S事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポ ート事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポ ート事業部長 取締役執行役員西日本フィールド サポート事業部長 取締役執行役員営業本部副本部長 兼企画部長(現任) アーク株式会社代表取締役社長 (現任)	注4	4
取締役 執行役員	オフィスシ ステム事業部長	児玉郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 O S営業部長 執行役員オフィスシステム事業部 長 取締役執行役員オフィスシステム 事業部長(現任)	注4	5
取締役		高井尚一郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 平成12年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成25年7月 平成25年10月 平成26年7月 平成27年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部C A Iサ ポート部長 同社教育システム事業部業務統括 部長 同社公共事業本部業務統括部長兼 企画部長 同社執行役員営業統括本部公共本 部副本部長兼公共本部業務統括部 長兼公共本部企画部長 同社取締役執行役員営業統括本部 公共本部副本部長兼公共本部業務 統括部長兼公共本部企画部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行取締役執行役員 公共部長兼公共本部企画部長兼 公共本部教育総合研究所長 同社取締役常務執行役員営業本部 副本部長兼営業本部営業統括グ ループ統括兼営業本部営業統括グ ループ第1企画部長(現任)	注4	
取締役		山本直道	昭和43年11月18日生	平成4年10月 平成8年1月 平成13年10月 平成24年5月 平成26年10月	日本公認会計士協会会計士補登録 アーサー・アンダーセン会計事務 所(現有限責任 あずさ監査法人) 入所 日本公認会計士協会公認会計士登 録 第二東京弁護士会弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 ペーカー&マッケンジー法律事務 所)入所 山本直道法律事務所代表弁護士 (現任) 山本直道公認会計士事務所代表 (現任) 当社取締役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成14年1月 平成18年7月 平成19年10月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成27年10月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部西日本営業部長 同社情報システム事業部東京第1営業部長 同社管理本部人事部長 同社執行役員管理本部人事部長 同社取締役執行役員管理本部人事部長 同社取締役執行役員情報エンジニアリング事業本部長 同社取締役執行役員情報事業本部長 同社取締役常務執行役員情報事業本部長 同社取締役専務執行役員情報事業本部長 同社取締役専務執行役員営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月 平成27年10月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	注5	
監査役		戸村 芳之	昭和28年7月11日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成27年7月 平成27年10月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 同行経堂支店長 中央商工株式会社管理本部長(出向) 同社取締役管理本部長 株式会社みずほ銀行より中央商工株式会社に転籍 株式会社野崎硝子製作所監査役(兼務) 中央商工株式会社取締役営業本部長 同社常務取締役 株式会社野崎硝子製作所取締役(兼務) 中央商工株式会社顧問 株式会社野崎硝子製作所退職 中央商工株式会社退職 当社監査役(現任)	注5	
監査役		中野 隆	昭和32年3月31日生	昭和55年4月 平成5年12月 平成18年6月 平成23年5月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年10月 富士通株式会社入社 富士通カスタムエンジニアリング株式会社(現株式会社富士通エフサス)入社 富士通サポートアンドサービス株式会社(現株式会社富士通エフサス)経理部長 株式会社富士通エフサス経営推進本部経理統括部長 同社経営推進本部副本部長 同社執行役員経営推進本部長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計						37

- (注) 1 取締役山本直道は、社外取締役であります。
 2 監査役戸村芳之及び中野隆は、社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
門井克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月	当社入社 第一ソリューション営業部長 E - B O Sセンター部長 人事総務部長(現任)	注	1
小笠原正道	昭和60年2月11日生	平成23年1月 平成25年8月	東京弁護士会 弁護士登録 山本直道法律事務所入所(現任)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の7名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	渡辺 千秋	カスタマーリレーション事業部長
執行役員	高木 善康	フィールドサービス事業部長
執行役員	横山 昌記	カスタマーリレーション事業部副事業部長兼第1CR部長
執行役員	竹垣 健二	ネットワークエンジニアリング事業部長
執行役員	川西 明	ソリューションサービス事業部長兼第1SS部長
執行役員	加藤 健生	ソリューションサービス事業部副事業部長兼公共福祉ソリューション部長
執行役員	中西 正弘	管理本部副本部長兼社長室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の基本理念として「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」を掲げています。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的にしており、その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識し、これらの確実な実施に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

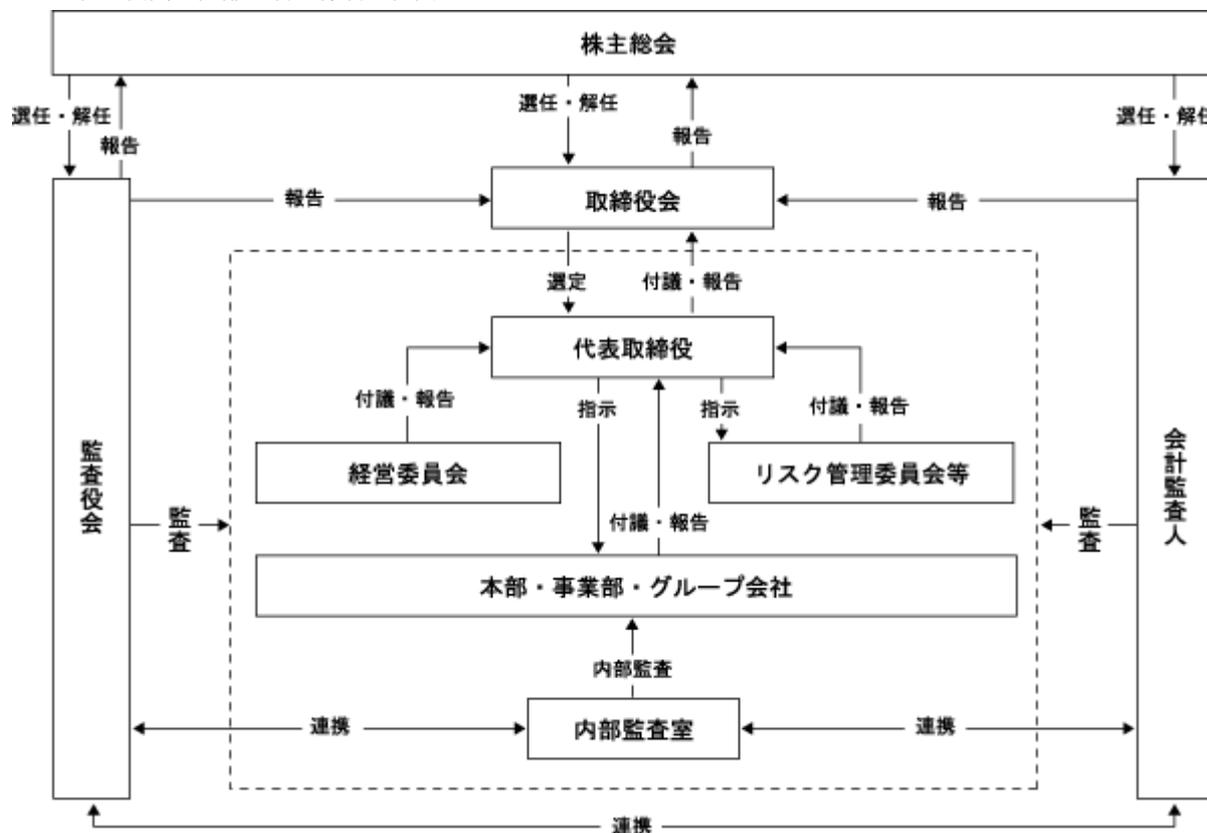
当社は、取締役会、監査役会、経営委員会を設置し、これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会並びに内部監査室を加えた体制で、下記に記載した業務執行状況の監査・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を発揮していると判断しております。

・当社は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また、必要な場合には随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

・代表取締役社長、取締役常務執行役員2名で構成する経営委員会を毎月2回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

・当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社からなる企業集団の「業務の適正を確保するための体制」（以下「内部統制システム」という）に関する基本方針は以下のとおりです。

- ・当社及び子会社の取締役並びに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社及び子会社のコンプライアンス推進体制として当社内にコンプライアンス委員会を設置し、当社及び子会社のコンプライアンスの徹底を図ります。
 - b. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行状況について、各社の取締役会による監督及び監査役による監査並びに管理部門における統制を通じて、法令、各社の定款、グループ管理規程類及び各社の諸規程等に準拠したコンプライアンスの維持向上を図ります。
 - c. 当社及び子会社に適用する、「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定します。
- ・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社及び子会社のリスク管理体制として、当社は「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行います。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的（半年ごと）に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図ります。
 - b. 当社及び子会社は、情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、規程、マニュアル等の継続的な見直しを行います。
- ・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社及び子会社では、各社にて定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、その決定に基づく業務執行を、業務分掌規程、職務権限規程、権限基準表等に基づき、それぞれの責任者が実施します。
 - b. 当社及び子会社の代表取締役社長は、各社の内部統制システムの構築及び整備、並びに運用の責任及び権限を有します。
 - c. 当社及び子会社は、経営環境の変化に対応するため、3ヵ年ごとに中期経営計画を各社にて策定、実施すると共に、中期経営計画に基づいた各社の単年度の経営計画を策定、実施します。
- ・当社及び子会社の取締役・使用人、又はこれらの者から報告を受けた者（以下、取締役・使用人・報告を受けた者という）が当社の監査役に報告をするための体制
 - a. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を当社の監査役に対して定期的に報告します。
 - b. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、当社及び子会社の取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更等があった場合、当社の監査役に対して速やかに報告します。
 - c. 子会社の業務執行に関する事項については、当該子会社の執行部門や取締役等を通じて、当社の監査役に報告します。
 - d. 前記に関わらず当社の監査役は、当社及び子会社の取締役・使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- ・前項において監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 当社の監査役に報告を行った当社及び子会社の取締役・使用人に対して、当該報告を行ったことを理由とする解雇その他の不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底いたします。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社の取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行います。当社の取締役及び監査役は必要に応じ、これらの文書を閲覧できるものとします。
- b. 当社の情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図ります。

・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という）を求めた場合、その補助業務内容に応じた専任の当該使用人を選出し対応します。
- b. 当社の監査役の補助使用人の指揮命令権は、監査役とします。その職務に関して、補助使用人は取締役及び使用人の指揮命令を受けません。また、当該補助使用人の人事異動及び人事評価等については、取締役は監査役の同意を得て決定します。
- c. 当社の取締役及び使用人は、監査役の補助使用人に対する指示が確実に実行できるように協力します。

・ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- a. 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、監査役の意見を聞いたうえで、毎年一定額の予算を設けます。
- b. 監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した場合の費用など、緊急の監査費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図ります。
- b. 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催します。

・ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「ウチダエスコグループ運営規程」及び「ウチダエスコグループ運営細則」にて、子会社の管理体制を定め、財務状況その他の重要事項の当社による事前承認、各社での決定及び決裁を義務付けています。また当社は、各社からの報告に基づき業務執行状況を把握し、各社の支援及び指導を行います。

・ その他内部統制システムに関する事項

当社は、当社及び親会社・子会社の連携を密にして、当社及び子会社からなる企業集団に係る内部統制システムの構築を行います。子会社については、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づく法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業集団としての内部統制システムの構築及び整備を行います。

・ 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

当社の取締役会は、内部統制の実施状況に対する整備・運用状況をチェックし、適宜基本方針の見直しを実施することで、内部統制システムの充実を図っています。

なお、当社の取締役会は上記の基本方針について、改正会社法および改正会社法施行規則に対応するため、平成27年8月3日開催の取締役会において、当該基本方針の改正を決議いたしました。

内部統制システムの運用状況は、以下のとおりです。

コンプライアンス関連につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するコンプライアンス委員会を1回開催し、1年間の活動内容を確認するとともに、課題点を抽出したうえで具体的な対応の検討を行い、グループ各社での実施に結び付けました。また、12月1日の当社が定めるコンプライアンス・デイにおいて、代表取締役社長より全従業員に向けて直接コンプライアンスに関するメッセージの発信を行い、重点テーマを設定し、各部門において全従業員レベルでの勉強会を実施いたしました。

リスク管理につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するリスク管理委員会を2回開催し、経営環境の変化・法制度改正の影響などを勘案し、リスク要素を外部経営環境・社内ビジネスプロセス・経理財務・情報システム・人事労務の各視点から検討し、リスク管理状況の点検と課題点の抽出及び対応策の検討を行い、グループ内でのリスク対応実施に結び付けました。

情報セキュリティに関しましては、取締役・執行役員・内部監査室・情報システム室にて構成する情報セキュリティ委員会を1回開催し、セキュリティ問題の認識と対応の検討を行いました。

以上のように、上記活動並びに基本方針に定める各種社内規程及びプロセスに基づき、当社及び子会社は内部統制システムの運用を適切かつ適時に実施しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務内容の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は他の業務遂行に関する会議等の重要会議に出席するなど、当社の業務の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として山本直道氏が就任しております。選任理由は、山本直道氏は、弁護士及び公認会計士であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ企業統治、法令遵守並びに会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

ロ 社外監査役として戸村芳之氏及び中野隆氏が就任しております。戸村芳之氏の選任理由は、長きにわたり金融機関（旧㈱富士銀行及び現㈱みずほ銀行）に在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。中野隆氏の選任理由は、㈱富士通エフサスに在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会および監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性について、コンプライアンス等の観点より適宜適切な発言を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役と当社の間で資本的関係、その他の利害関係はありません。また、当社には一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを当社は個別に判断しております。

当社は、社外取締役の山本直道氏並びに社外監査役の戸村芳之氏及び中野隆氏を、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,018	68,018		6
監査役 (社外監査役を除く)	10,740	10,740		1
社外役員	7,320	7,320		4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 98,735千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	31,905	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	8,777	22,996	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	14,595	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キャノンマーケティングジャパン(株)	6,790	13,315	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,036	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	708	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	440	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	9,001	30,110	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	27,189	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	19,320	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	7,159	14,941	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,664	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	914	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	594	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 : 富永貴雄、成田孝行
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名、その他 7名
 (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する最低責任限度額です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	66,817		37,807	
連結子会社				
計	66,817		37,807	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月21日から平成27年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月21日から平成27年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

(2) 監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や会計専門書の定期購読を通じて、内容の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,599,355
受取手形及び売掛金	*2 4,733,830	*2 2,676,475
電子記録債権	38,247	29,969
商品	50,778	41,127
仕掛品	86,562	25,141
原材料及び貯蔵品	2,114	1,543
繰延税金資産	167,561	149,073
その他	85,908	86,631
貸倒引当金	2,429	991
流動資産合計	9,273,124	7,608,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 800,229	*1 813,030
減価償却累計額	513,079	532,028
建物(純額)	287,149	281,002
工具、器具及び備品	330,204	335,649
減価償却累計額	285,101	280,177
工具、器具及び備品(純額)	45,103	55,472
土地	*1 737,854	*1 728,402
リース資産	34,101	34,101
減価償却累計額	4,224	8,533
リース資産(純額)	29,877	25,568
有形固定資産合計	1,099,984	1,090,445
無形固定資産	69,345	160,634
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	107,431
敷金及び保証金	141,377	136,210
繰延税金資産	334,151	341,750
その他	23,418	14,283
貸倒引当金	4,248	4,887
投資その他の資産合計	592,470	594,788
固定資産合計	1,761,801	1,845,868
資産合計	11,034,925	9,454,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 3,443,188	*2 1,385,978
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	171,470
未払費用	375,712	381,179
未払法人税等	170,254	137,050
前受金	1,187,871	1,317,132
賞与引当金	342,213	320,140
工事損失引当金	10,845	1,208
その他	169,839	212,925
流動負債合計	6,139,889	4,192,473
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,053,504
役員退職慰労引当金	14,930	13,912
リース債務	29,418	23,972
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,091,388
負債合計	7,159,393	5,283,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,562,521
自己株式	1,991	2,108
株主資本合計	3,893,679	4,194,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	32,184
退職給付に係る調整累計額	45,298	56,345
その他の包括利益累計額合計	18,147	24,161
純資産合計	3,875,531	4,170,331
負債純資産合計	11,034,925	9,454,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
売上高	13,938,645	11,765,297
売上原価	*1,*2 10,278,156	*1,*2 8,196,423
売上総利益	3,660,488	3,568,874
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,870	14,122
貸倒引当金繰入額	1,231	-
給料及び手当	1,325,107	1,330,850
賞与引当金繰入額	174,334	165,160
退職給付費用	93,074	117,507
役員退職慰労引当金繰入額	2,465	1,661
福利厚生費	105,431	97,956
賃借料	115,397	118,612
減価償却費	61,303	63,081
その他	931,451	951,963
販売費及び一般管理費合計	2,825,668	2,860,914
営業利益	834,819	707,959
営業外収益		
受取利息	312	576
受取配当金	4,405	1,622
受取地代家賃	863	1,252
受取手数料	4,464	6,369
受取保険金	73	-
保険配当金	2,666	1,812
その他	2,063	4,334
営業外収益合計	14,850	15,968
営業外費用		
支払利息	1,533	1,490
不動産賃貸費用	589	607
和解金	-	1,000
保険解約損	-	986
その他	334	198
営業外費用合計	2,457	4,283
経常利益	847,212	719,644
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 553
投資有価証券売却益	60,710	-
特別利益合計	60,710	553
特別損失		
固定資産除却損	*4 1,434	*4 158
特別損失合計	1,434	158
税金等調整前当期純利益	906,487	720,039
法人税、住民税及び事業税	324,170	282,272
法人税等調整額	42,735	25,079
法人税等合計	366,905	307,352
少数株主損益調整前当期純利益	539,581	412,686
当期純利益	539,581	412,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	539,581	412,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,141	5,033
退職給付に係る調整額	-	11,047
その他の包括利益合計	*1 23,141	*1 6,013
包括利益	562,723	406,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,723	406,672
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	1,303	3,426,716
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	1,303	3,426,716
当期変動額					
剰余金の配当			71,930		71,930
当期純利益			539,581		539,581
自己株式の取得				688	688
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,651	688	466,963
当期末残高	334,000	300,080	3,261,591	1,991	3,893,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,009		4,009	3,430,726
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,009		4,009	3,430,726
当期変動額				
剰余金の配当				71,930
当期純利益				539,581
自己株式の取得				688
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,141	45,298	22,157	22,157
当期変動額合計	23,141	45,298	22,157	444,805
当期末残高	27,150	45,298	18,147	3,875,531

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,261,591	1,991	3,893,679
会計方針の変更による 累積的影響額			21,867		21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	3,239,723	1,991	3,871,812
当期変動額					
剰余金の配当			89,889		89,889
当期純利益			412,686		412,686
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			322,797	117	322,679
当期末残高	334,000	300,080	3,562,521	2,108	4,194,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,150	45,298	18,147	3,875,531
会計方針の変更による 累積的影響額				21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,150	45,298	18,147	3,853,664
当期変動額				
剰余金の配当				89,889
当期純利益				412,686
自己株式の取得				117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,033	11,047	6,013	6,013
当期変動額合計	5,033	11,047	6,013	316,666
当期末残高	32,184	56,345	24,161	4,170,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,487	720,039
減価償却費	72,825	72,222
貸倒引当金の増減額 (は減少)	926	799
賞与引当金の増減額 (は減少)	31,749	22,072
工事損失引当金の増減額 (は減少)	10,589	9,636
退職給付引当金の増減額 (は減少)	866,026	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	894,563	38,328
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,465	1,017
長期未払金の増減額 (は減少)	-	10,252
受取利息及び受取配当金	4,718	2,198
支払利息	1,533	1,490
保険解約損益 (は益)	-	986
投資有価証券売却損益 (は益)	60,710	-
固定資産売却損益 (は益)	-	553
受取保険金	73	-
固定資産除却損	1,434	158
売上債権の増減額 (は増加)	1,702,613	2,065,214
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,109	71,642
仕入債務の増減額 (は減少)	1,783,943	2,057,866
未払金の増減額 (は減少)	14,989	2,306
未払消費税等の増減額 (は減少)	26,947	51,229
前受金の増減額 (は減少)	97,723	129,260
その他	7,457	2,089
小計	1,153,338	1,045,960
利息及び配当金の受取額	4,734	2,194
利息の支払額	1,538	1,509
保険金の受取額	73	8,771
和解金の支払額	-	1,000
法人税等の支払額	391,429	315,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,178	739,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,578	57,579
有形固定資産の売却による収入	-	11,630
無形固定資産の取得による支出	27,661	107,637
投資有価証券の取得による支出	1,370	1,456
投資有価証券の売却による収入	66,710	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,822	5,541
敷金及び保証金の回収による収入	2,056	5,891
その他	1,065	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,731	155,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	688	117
リース債務の返済による支出	3,790	5,446
配当金の支払額	71,645	89,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,124	95,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,322	488,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,475,229	4,110,551
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,110,551	*1 4,599,355

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年7月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年7月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
建物	192,955千円	184,086千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	911,858千円	902,989千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
短期借入金	210,000千円	180,000千円

* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
受取手形	430,553千円	280,639千円
支払手形	232,482千円	118,871千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
商品	58千円	145千円
原材料及び貯蔵品	1千円	千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
	10,845千円	1,208千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
建物	千円	553千円

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
建物	422千円	75千円
工具、器具及び備品	462千円	82千円
無形固定資産	549千円	千円
計	1,434千円	158千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,452千円	8,202千円
組替調整額		
税効果調整前	27,452千円	8,202千円
税効果額	4,311千円	3,168千円
その他有価証券評価差額金	23,141千円	5,033千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		26,290千円
組替調整額		9,972千円
税効果調整前		16,318千円
税効果額		5,270千円
退職給付に係る調整額		11,047千円
その他の包括利益合計	23,141千円	6,013千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	950		4,423

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,423	134		4,557

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,886	25.00	平成27年7月20日	平成27年10月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
現金及び預金勘定	4,110,551千円	4,599,355千円
現金及び現金同等物	4,110,551千円	4,599,355千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,110,551	4,110,551	
(2) 受取手形及び売掛金	4,733,830		
(3) 電子記録債権	38,247		
貸倒引当金(1)	2,429		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	4,769,647	4,769,647	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	95,529	95,529	
(5) 敷金及び保証金	7,856	7,856	
資産計	8,983,585	8,983,585	
(1) 支払手形及び買掛金	3,443,188	3,443,188	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	34,806	32,968	1,838
(4) 未払金	174,576	174,576	
(5) 未払法人税等	170,254	170,254	
負債計	4,082,825	4,080,986	1,838

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599,355	4,599,355	
(2) 受取手形及び売掛金	2,676,475		
(3) 電子記録債権	29,969		
貸倒引当金(1)	991		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	2,705,453	2,705,453	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	105,189	105,189	
(5) 敷金及び保証金	1,228	1,228	
資産計	7,411,226	7,411,226	
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,978	1,385,978	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	29,360	28,071	1,288
(4) 未払金	171,470	171,470	
(5) 未払法人税等	137,050	137,050	
負債計	1,983,858	1,982,570	1,288

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年 7月20日	平成27年 7月20日
非上場株式	2,242	2,242
敷金及び保証金	133,521	134,981

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」及び「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,110,551			
受取手形及び売掛金	4,733,830			
電子記録債権	38,247			
敷金及び保証金	7,856			
合計	8,890,485			

当連結会計年度(平成27年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,599,355			
受取手形及び売掛金	2,676,475			
電子記録債権	29,969			
敷金及び保証金	1,228			
合計	7,307,028			

(注) 4 . 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	5,388	5,388	5,388	5,388	4,458	8,796
合計	265,388	5,388	5,388	5,388	4,458	8,796

当連結会計年度(平成27年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	5,388	5,388	5,388	4,458	3,564	5,174
合計	265,388	5,388	5,388	4,458	3,564	5,174

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	86,998	49,774	37,223
その他	8,531	7,771	759
小計	95,529	57,546	37,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	95,529	57,546	37,983

当連結会計年度(平成27年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	96,735	51,231	45,503
その他	8,454	7,771	682
小計	105,189	59,003	46,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	105,189	59,003	46,185

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社につきましては、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また、連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
退職給付債務の期首残高	823,345	950,899
会計方針の変更による累積的影響額		33,955
会計方針の変更を反映した期首残高	823,345	984,854
勤務費用	40,166	48,518
利息費用	16,466	6,893
数理計算上の差異の発生額	97,028	26,290
退職給付の支払額	26,108	29,814
退職給付債務の期末残高	950,899	1,036,742

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
退職給付債務の期首残高	13,210	14,003
退職給付費用	1,710	3,415
退職給付の支払額	918	656
退職給付債務の期末残高	14,003	16,761

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年7月20日現在)
非積立型制度の退職給付債務	964,902	1,053,504
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,902	1,053,504
退職給付に係る負債	964,902	1,053,504
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,902	1,053,504

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
勤務費用	40,166	48,518
利息費用	16,466	6,893
数理計算上の差異の費用処理額	2,781	9,972
総合設立型厚生年金基金への拠出額	73,280	76,966
確定拠出年金への拠出額	53,337	56,164
簡便法で計算した退職給付費用 制度への拠出額	1,710 2,562	3,415 1,977
割増退職金		4,910
退職給付費用	184,743	208,819

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
数理計算上の差異		16,318

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
未認識数理計算上の差異	70,338	86,657

(7) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
割引率	1.0%	0.7%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度73,280千円、当連結会計年度76,966千円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	627,857,296	735,622,064
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額（注）	640,038,123	729,355,467
差引額	12,180,826	6,266,597

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.32% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.34% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、積立不足金(前連結会計年度12,180,826千円)及び繰越剰余金(当連結会計年度6,266,597千円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	121,828千円	105,966千円
未払事業税	13,220	11,113
未払金	1,823	1,758
未払費用	31,816	27,903
前払費用	3,443	3,859
工事損失引当金	3,860	400
その他	1,444	68
繰延税金資産小計	177,435	151,070
評価性引当額	9,874	1,997
繰延税金資産合計	167,561	149,073
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,200千円
退職給付に係る負債	343,505	353,584
役員退職慰労引当金	5,315	4,493
長期未払金	3,649	
貸倒引当金	1,431	1,545
無形固定資産	7,939	7,305
投資有価証券	7,581	6,878
その他	2,365	2,014
繰延税金資産小計	376,411	380,022
評価性引当額	31,427	24,270
繰延税金資産合計	344,984	355,751
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	10,832千円	14,001千円
繰延税金負債合計	10,832	14,001
繰延税金資産の純額	334,151	341,750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額の増減	0.1	1.3
住民税均等割等	1.0	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	6.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.5	42.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が43,464千円、退職給付に係る調整累計額が538千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が44,356千円、その他有価証券評価差額金が1,430千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,937,814	3,681,237	1,319,593	13,938,645		13,938,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,381	16,248	358,929	555,559	555,559	
計	9,118,195	3,697,485	1,678,522	14,494,204	555,559	13,938,645
セグメント利益	739,125	77,941	17,752	834,819		834,819
セグメント資産	3,989,965	722,512	241,560	4,954,038	6,080,887	11,034,925
その他の項目						
減価償却費	44,494	3,947	24,384	72,825		72,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,552	2,040	7,352	25,945	87,327	113,273

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,080,887千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額87,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,614	3,376,924	1,313,759	11,765,297		11,765,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,392	6,027	281,750	430,170	430,170	
計	7,217,006	3,382,951	1,595,509	12,195,468	430,170	11,765,297
セグメント利益	566,077	105,170	36,711	707,959		707,959
セグメント資産	1,815,905	733,858	268,867	2,818,631	6,635,561	9,454,193
その他の項目						
減価償却費	48,643	4,217	19,361	72,222		72,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,058	1,749	15,772	43,580	132,677	176,257

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,635,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額132,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,053,465	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,105,456	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,996,278	受取手形及び売掛金	1,331,562
									前受金	958,188
							商品の仕入	2,366,512	支払手形及び買掛金	2,538,093

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,048,452	受取手形及び売掛金	1,309,257
									前受金	1,040,536
							商品の仕入	1,055,417	支払手形及び買掛金	348,327

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,077円86銭	1株当たり純資産額	1,159円89銭
1株当たり当期純利益金額	150円06銭	1株当たり当期純利益金額	114円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成27年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,875,531	4,170,331
普通株式に係る純資産額(千円)	3,875,531	4,170,331
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
当期純利益(千円)	539,581	412,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,581	412,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	260,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5,388	5,388	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,418	23,972	1.6	平成28年8月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
合計	294,806	289,360		

(注) 1. 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,388	5,388	4,458	3,564

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,238,572	6,013,934	8,914,623	11,765,297
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	266,908	390,215	585,594	720,039
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	174,750	253,339	337,922	412,686
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.60	70.46	93.99	114.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	48.60	21.86	23.53	20.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,920	4,432,971
受取手形	*2,*3 1,089,405	*2,*3 989,721
電子記録債権	38,247	29,969
売掛金	*2 3,599,946	*2 1,639,902
商品	50,554	36,808
仕掛品	85,599	23,005
原材料及び貯蔵品	1,418	1,193
前渡金	36,195	38,376
前払費用	24,093	28,077
繰延税金資産	165,103	140,847
その他	*2 34,435	*2 35,126
貸倒引当金	1,849	345
流動資産合計	9,037,070	7,395,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 284,898	*1 278,279
工具、器具及び備品	42,379	51,896
土地	*1 737,854	*1 728,402
リース資産	29,877	25,568
有形固定資産合計	1,095,009	1,084,146
無形固定資産		
ソフトウェア	51,478	146,902
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	70,759	166,183
投資その他の資産		
投資有価証券	97,529	107,189
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,468	4,887
長期前払費用	963	202
繰延税金資産	304,871	305,904
会員権	43	35
保険積立金	9,477	-
敷金及び保証金	137,477	132,310
貸倒引当金	4,248	4,887
投資その他の資産合計	621,082	616,141
固定資産合計	1,786,852	1,866,472
資産合計	10,823,922	9,262,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 705,810	*2, *3 705,364
買掛金	*2 2,794,909	*2 749,752
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	*2 194,437	*2 192,520
未払費用	337,754	345,381
未払法人税等	160,720	133,389
未払消費税等	78,872	126,613
前受金	1,187,604	1,316,813
預り金	68,611	61,502
賞与引当金	315,838	295,287
工事損失引当金	10,845	1,208
その他	1,745	1,243
流動負債合計	6,122,538	4,194,466
固定負債		
退職給付引当金	880,560	950,085
リース債務	29,418	23,972
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	920,231	974,057
負債合計	7,042,770	5,168,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490,000	2,930,000
繰越利益剰余金	603,095	470,629
利益剰余金合計	3,121,913	3,429,447
自己株式	1,991	2,108
株主資本合計	3,754,001	4,061,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,150	32,184
評価・換算差額等合計	27,150	32,184
純資産合計	3,781,152	4,093,603
負債純資産合計	10,823,922	9,262,127

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
売上高	*1 13,605,474	*1 11,454,810
売上原価	*1 10,020,893	*1 7,969,025
売上総利益	3,584,581	3,485,785
販売費及び一般管理費	*1,*2 2,794,860	*1,*2 2,797,829
営業利益	789,720	687,955
営業外収益		
受取利息	*1 565	534
受取配当金	*1 13,405	*1 10,622
受取地代家賃	*1 38,048	*1 38,263
受取手数料	4,266	6,212
その他	*1 4,692	*1 6,125
営業外収益合計	60,978	61,757
営業外費用		
支払利息	1,533	1,490
不動産賃貸費用	*3 17,572	*3 19,087
その他	275	2,168
営業外費用合計	19,381	22,747
経常利益	831,317	726,965
特別利益		
固定資産売却益	-	*4 553
投資有価証券売却益	60,710	-
特別利益合計	60,710	553
特別損失		
固定資産除却損	*5 1,368	*5 158
特別損失合計	1,368	158
税引前当期純利益	890,658	727,360
法人税、住民税及び事業税	315,636	275,927
法人税等調整額	42,934	32,142
法人税等合計	358,570	308,069
当期純利益	532,087	419,290

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)		当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		46,282		50,554	
当期商品仕入高		4,816,063		3,594,680	
小計		4,862,346		3,645,235	
商品他勘定振替高	* 1	647		172	
期末商品棚卸高		50,554		36,808	
商品売上原価		4,811,143	48.0	3,608,254	45.3
材料費		573,412		410,091	
労務費		1,732,947		1,792,785	
経費	* 2	2,904,128		2,181,405	
期首仕掛品たな卸高		100,386		85,599	
合計		5,310,876		4,469,881	
他勘定振替高	* 3	15,526		86,104	
期末仕掛品たな卸高		85,599		23,005	
差引		5,209,749	52.0	4,360,771	54.7
売上原価		10,020,893	100.0	7,969,025	100.0

(注) 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	647	167
売上原価		5
計	647	172

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,494,448	1,811,016
旅費交通費	86,803	82,537
賃借料	161,107	162,020
減価償却費	9,788	6,616

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	15,526	86,104

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
当期変動額							
剰余金の配当						71,930	71,930
別途積立金の積立					400,000	400,000	
当期純利益						532,087	532,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					400,000	60,157	460,157
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
当期変動額				
剰余金の配当		71,930		71,930
別途積立金の積立				-
当期純利益		532,087		532,087
自己株式の取得	688	688		688
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,141	23,141
当期変動額合計	688	459,468	23,141	482,609
当期末残高	1,991	3,754,001	27,150	3,781,152

当事業年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913
会計方針の変更による 累積的影響額						21,867	21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	581,228	3,100,046
当期変動額							
剰余金の配当						89,889	89,889
別途積立金の積立					440,000	440,000	
当期純利益						419,290	419,290
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					440,000	110,598	329,401
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,991	3,754,001	27,150	3,781,152
会計方針の変更による 累積的影響額		21,867		21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,991	3,732,134	27,150	3,759,285
当期変動額				
剰余金の配当		89,889		89,889
別途積立金の積立				
当期純利益		419,290		419,290
自己株式の取得	117	117		117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,033	5,033
当期変動額合計	117	329,284	5,033	334,318
当期末残高	2,108	4,061,418	32,184	4,093,603

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が33,955千円増加し、繰越利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
建物	192,955千円	184,086千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	911,858千円	902,989千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
短期借入金	210,000千円	180,000千円

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
短期金銭債権	1,358,934千円	1,341,182千円
短期金銭債務	2,674,540千円	492,953千円

* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当事業年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
受取手形	430,553千円	280,639千円
支払手形	232,482千円	118,871千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
営業取引(売上高)	4,006,025千円	4,089,051千円
営業取引(営業費用)	3,061,491千円	1,692,069千円
営業取引以外の取引	47,505千円	47,572千円

* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額については次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
荷造運搬費	15,667千円	13,348千円
貸倒引当金繰入額	1,122千円	千円
給料及び手当	1,326,596千円	1,314,360千円
賞与引当金繰入額	166,959千円	155,778千円
退職給付費用	91,972千円	111,925千円
法定福利費	196,165千円	203,693千円
福利厚生費	94,086千円	90,446千円
賃借料	108,829千円	106,564千円
減価償却費	49,226千円	52,865千円

* 3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
減価償却費	6,997千円	8,388千円
公租公課	2,832千円	2,938千円
賃借料	7,742千円	7,760千円
計	17,572千円	19,087千円

* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
建物	千円	553千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当事業年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
建物	422千円	75千円
工具、器具及び備品	397千円	82千円
ソフトウェア	549千円	千円
計	1,368千円	158千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年7月20日	平成27年7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	112,438千円	97,740千円
未払事業税	12,462	11,120
未払費用	30,427	26,673
工事損失引当金	3,860	400
その他	5,914	4,913
繰延税金資産合計	165,103	140,847
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,200千円
退職給付引当金	313,479	317,964
長期未払金	3,649	
貸倒引当金	1,431	1,545
無形固定資産	7,223	6,656
投資有価証券	7,581	6,878
その他	2,167	1,788
繰延税金資産小計	340,157	339,033
評価性引当額	24,453	19,127
繰延税金資産合計	315,703	319,905
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	10,832千円	14,001千円
繰延税金負債合計	10,832	14,001
繰延税金資産の純額	304,871	305,904

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月20日)	当事業年度 (平成27年7月20日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	0.9	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	5.9
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.3	42.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年7月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が41,751千円減少し、法人税等調整額が43,181千円、その他有価証券評価差額金が1,430千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	284,898	18,256	1,701	23,173	278,279	527,557
工具、器具及び備品	42,379	33,550	82	23,951	51,896	253,779
土地	737,854		9,451		728,402	
リース資産	29,877			4,309	25,568	8,533
有形固定資産計	1,095,009	51,806	11,235	51,433	1,084,146	789,870
無形固定資産						
ソフトウェア	51,478	111,465		16,041	146,902	504,061
電話加入権	19,281				19,281	
無形固定資産計	70,759	111,465		16,041	166,183	504,061

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	浦安事業所修繕	12,430千円
	浦安事業所キュービクル	5,000千円
工具、器具及び備品	サーバー、パソコン	28,098千円
ソフトウェア	販売用	14,615千円
	自社使用	96,849千円

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,097	1,030		1,896	5,232
賞与引当金	315,838	295,287	314,674	1,164	295,287
工事損失引当金	10,845	1,208	10,845		1,208

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)平成26年10月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年10月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第43期第1四半期(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)平成26年12月3日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成26年10月21日 至 平成27年1月20日)平成27年3月5日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成27年1月21日 至 平成27年4月20日)平成27年6月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年10月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年10月14日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成26年7月21日から平成27年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成27年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成27年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成27年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月14日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成26年7月21日から平成27年7月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成27年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。